

水田農業経営者の能力が試される時代

農家が集まる集会で、司会役が必ず話題にするのが「平成30年度問題」。国による生産調整配分が廃止され、水稲に対する7500円の直接支払いがなくなることによって対処するか。

「また別の対策が付いてくるよ」といかにも農民的な反応。政治の動向次第では別対策も、あながちないとは言えない。でも、それがどれほどの意味を持つというのか。

平成30年における問題とは、日本の人口構成において最大の人口の塊である団塊の世代が70歳代になることではないだろうか。

全国に約1万5000カ所以上ある集落営農の59%は「後継者となる人材の確保」が課題であるとしている。高齢な担い手農家が預かっている農地も宙に浮いてくるだろうし、大きな面積を占める趣味的な農家たちもこの数年の間に耕作を放棄するだろう。現在でも42万3000haといわれる耕作放棄地が一気に増えるに違いない。平成28年の農業就業人口は192万2000人。うち65歳以上は125万4000人。約65%が65歳以上である

江刺の稲

「江刺の稲」とは、用排水路に手刺しされ、そのまま育った稲。まったく管理されていないこの稲が、手をかけて育てた畦の内側の稲より立派な成長を見せている。「江刺の稲」の存在は、我々に何を教えるのか。土と自然の不思議から農業と経営の可能性を考えたい。

り、その人々がこの数年のうちにリタイヤするとすれば、少なく見積もっても半数が耕作を止めることになる。こんな統計の数字を見るまでもなく、周りを見渡せば、後継者のいない農家の未来は想像がつくはずだ。

本誌は子実トウモロコシ生産への取り組みを語ってきた。作物としての子実トウモロコシは農水省においても認識を得られ、国会でも農水大臣がその振興を語るまでになった。しかし、トウモロコシ導入の前提として水田農家での畑作技術体系の導入が必要なのである。ところが、担い手農家と言われる人々においても水田に畑作技術体系を導入することに関しての認識はまだ低く低い。

一方では有り余る農地をどうするかが課題とされ、各地の農業経営者たちは地域の中で新たに耕作を求められる立場に置かれる。

「私は規模拡大はしません」とはっきり宣言したり、あるいは耕作に手間のかかる農地を頼まれたら「そんな農地は面倒見切れません」と断る勇気を持つべきだろう。「地域の水田を守れ」などという綺麗事を言いつつ、自分のできないことを棚に上

げて耕作に不適な農地を押し付けてくる人々の勝手に対して、あなた自身の経営を危うくするようなことはすべきではないからだ。

水田経営を今後も続けようというのであれば、何よりも畑作技術体系による経営を我がものとすべきである。もう「できない理由探し」をしていられる時ではないのである。

やがて500ha、1000ha規模の水田経営が当たり前になるだろう。かつて、規模拡大の阻害要因と言われた趣味的農家が営農を止めないという、よく聞かれたボヤキはもう通用しない。

コメの市況も中長期的には下がっていかざるを得ない。それに対しても、トウモロコシなどによる畑作技術体系の導入や、安定した契約取引の確保など、対策がないわけではない。

あと数年後には現実化するそんな時代に、規模の大きな農業オペレーターとしての経営を続けるか、それともかつての地主たちがそうであったように、農地、人材、マーケットを見つめて未来を作り出す本物の農業経営者になるのか。あなたの能力が試される時代がもうそこに来ているのである。

現在という過去の結果にしがみつくとことなく、未来から逆算した今日を作り出そう。